

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的証券……償却原価法によっている。なお取得価額と債券金額の差額について、重要性の乏しいものについては、取得原価法によっている。

②その他有価証券 ……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

固定資産……定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に相当する金額を計上している。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産運用引当有価証券	1,085,872,198	621,436,129	455,941,080	1,251,367,247
小 計	1,085,872,198	621,436,129	455,941,080	1,251,367,247
特定資産				
管理基金運用引当預金	50,000,000	110,000,000	100,000,000	60,000,000
管理基金運用引当有価証券	1,950,931,654	1,205,201,414	1,056,519,654	2,099,613,414
預け金(管理基金)	3,060,578	794,429,541	636,278,052	161,212,067
事業基金運用引当預金	180,000,000	190,000,000	370,000,000	0
事業基金運用引当有価証券	1,729,471,217	2,512,749,780	1,944,341,995	2,297,879,002
預け金(事業基金)	200,653,612	1,856,193,670	1,956,847,282	100,000,000
50周年記念事業準備資金	0	10,880,000	0	10,880,000
小 計	4,114,117,061	6,679,454,405	6,063,986,983	4,729,584,483
合 計	5,199,989,259	7,300,890,534	6,519,928,063	5,980,951,730

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産運用引当有価証券	1,251,367,247	(400,000,000)	(851,367,247)	
小 計	1,251,367,247	(400,000,000)	(851,367,247)	—
特定資産				
管理基金運用引当預金	60,000,000	—	(60,000,000)	—
管理基金運用引当有価証券	2,099,613,414	—	(2,099,613,414)	—
預け金(管理基金)	161,212,067	—	(161,212,067)	—
事業基金運用引当有価証券	2,297,879,002	—	(2,297,879,002)	—
預け金(事業基金)	100,000,000	—	(100,000,000)	—
50周年記念事業準備資金	10,880,000	—	(10,880,000)	—
小 計	4,729,584,483	0	(4,729,584,483)	(0)
合 計	5,980,951,730	(400,000,000)	(5,580,951,730)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,844,508	1,922,937	4,921,571
器具備品	2,398,156	1,743,119	655,037
ソフトウェア	1,046,100	522,610	523,490
合計	10,288,764	4,188,666	6,100,098

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
特定資産 仕組債(パワーリバースデュアル債他)	450,000,000	425,844,850	△ 24,155,150

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	11,352,424

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に備えるため、確定拠出制度を採用している。

(2) 退職給付費用に関する事項

①退職給付費用に含めて計上した確定給付制度の要拠出額 2,335,200円